

IV-1 北海道

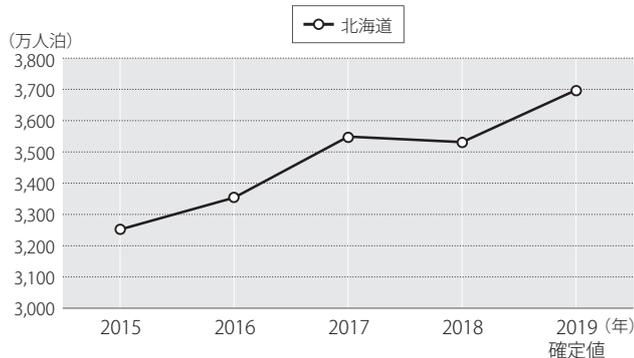
延べ宿泊者数は胆振東部地震前の水準に回復
東京五輪マラソン・競歩の札幌開催が決定
民族共生象徴空間「ウポポイ」がオープン

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると2019年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数は3,698万人泊に達し、前年から4.7%の増加を記録した。対2017年でも4.0%のプラスとなり2018年に発生した胆振東部地震以前の成長率をほぼ回復した。なお、都道府県別の順位では2018年と同様、東京都と大阪府に次ぐ3位であった(図IV-1-1)。

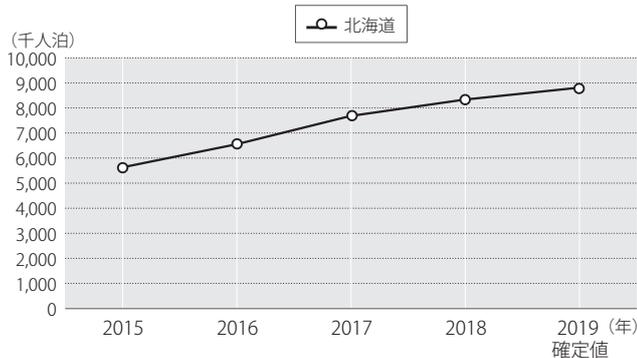
外国人延べ宿泊者数は対前年プラス5.6%の8,805千人泊を記録した。韓国からの旅行者の減少によって対前年で減少となった県を除き二桁の成長を記録する都府県が目立つ中でやや小幅な伸びとなった。なお、都道府県別の順位では対前年でほぼ倍増した京都府に抜かれ第4位となった(図IV-1-2)。

図IV-1-1 延べ宿泊者数の推移(北海道)



資料：観光庁「平成31年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(北海道)



資料：観光庁「令和元年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

一方、北海道の「観光入込客数調査」(北海道庁)によると、2019年の延べ宿泊者数は対前年でプラス3.6%の3,859万人泊となった。5月の大型連休が晴天に恵まれたことで道外、道内ともに大きく伸びたことに加え、前年の北海道胆振東部地震の影響による大幅減からの反動が作用し、対前年でプラスを記録した。ただし、ここ数年、二桁成長を見せていたインバウンドが夏以降低調に推移したため、特に年後半は需要の減退が顕著となった(表IV-1-1)。

圏域別では、道央が5.0%と相対的に大きな伸びを記録した。前述の大型連休と北海道胆振東部地震からの揺れ戻しに加え、ラグビーワールドカップの試合が札幌で開催されたことなどが需要を後押しした。一方、インバウンドの伸び悩みが影響し、道南は唯一、対前年でマイナスとなった。

外国人の延べ宿泊者数は、中国こそ安定的な伸びを見せたものの、エバー航空のストライキによる連休・減便の影響から台湾が、デモや二国間関係の悪化から香港と韓国がそれぞれ対前年でマイナスを記録した。またタイやマレーシアなど近年、驚異的な伸びを見せていた東南アジアの各市場も、訪日外国人旅行者数全体が伸び悩んだことで夏期の需要減退が目立ち、タイは対前年11.5%と例年に比べ小幅な伸びとなったほか、マレーシアは同マイナス6.5%を記録した。その結果、ラグビーワールドカップ等により大きく成長したオーストラリアが国籍・地域別の延べ宿泊者数でマレーシアを抜いて7位に順位を上げた(表IV-1-2)。

表IV-1-1 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減

	2018年	2019年	前年比増減
北海道	3,725	3,859	3.6
道央圏域	2,170	2,279	5.0
道南圏域	489	482	▲1.3
道北圏域	469	476	1.7
オホーツク圏域	182	186	2.4
十勝圏域	212	221	4.1
釧路・根室圏域	204	214	4.9

資料：北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-2 道内の国籍・地域別延べ宿泊者数の増減

	2018年	2019年	前年比増減
全国籍	8,195	8,534	4.1
中国	1,960	2,259	15.2
台湾	1,782	1,737	▲2.5
韓国	1,299	1,125	▲13.4
香港	791	725	▲8.4
タイ	513	572	11.5
シンガポール	411	431	4.8
オーストラリア	254	309	21.6
マレーシア	294	275	▲6.5
アメリカ	187	242	29.1
インドネシア	110	113	2.2
その他	593	746	25.9

資料：北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主要な動き

●外国人旅行者による高速道路の利用動向

東日本高速道路株式会社によれば、同社が販売する訪日外国人限定の高速道路乗り放題パス「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績は2018年度の51,400件から53,300件に微増した。2019年は、韓国人旅行者の減少に伴い同国の販売件数は伸び悩んだ一方、台湾・香港は昨年に引き続き好調だった。2020年2月までは全体販売累計が対前年同月でプラスに推移していたが、2月後半から新型コロナウイルスの感染拡大に伴う訪日外国人旅行者数の急減による影響を受け、年度の販売実績の伸びは例年より小幅なものとなった(図IV-1-3)。

なお国・地域別の販売実績では韓国に代わり台湾が24.8%で第1位となり、次いで香港が21.0%で第2位となった(図IV-1-4)。

●7空港の一括民営化 北海道エアポートが実施契約締結

国土交通省は2020年から導入される新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別の7空港の一括民営化について、北海道空港を代表企業とする北海道エアポートグループを優先交渉権者として選定することを2019年7月に決定し、同年10月に実施契約を締結した。同グループには、三菱地所、東急、日本政策投資銀行、北洋銀行、北海道銀行、北海道電力、サンケイビル、日本航空、ANAホールディングス、三井不動産、三菱商事、岩田地崎建設、道新サービスセンター、電通グループ、大成コンセッション、損害保険ジャパンの各社が参画している。

2020年6月の新千歳空港を皮切りに同社による運営事業が順次開始される。

●新千歳空港、欧州直行便が17年ぶりに復活

フィンエアーは、2019年12月、新千歳—ヘルシンキ線を就航した。新千歳には2002年にKLMがアムステルダム線を撤退して以来17年ぶりの欧州路線就航となった。同年1月に就航を発表した際は3月までの冬ダイヤでの運航のみとしていたが、就航に先立ち2020年夏ダイヤも継続し通年運航とすることを決めていた。同社としては東京/成田、大阪/関西、名古屋/中部、福岡に次ぐ日本では5都市目の路線開設となる。

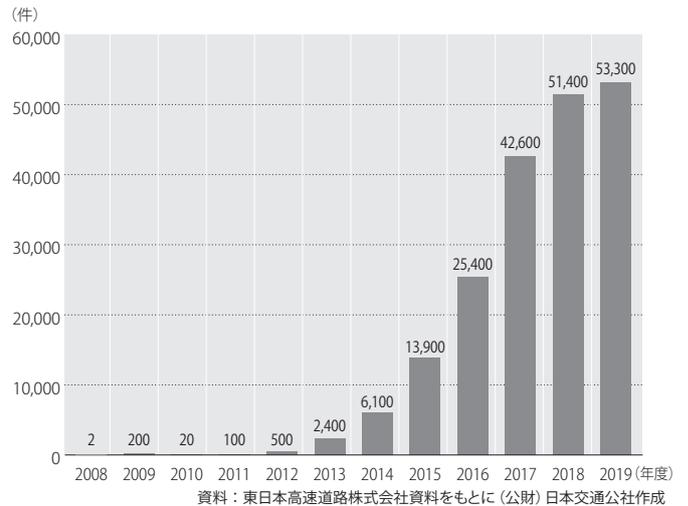
なお、新型コロナウイルスの拡大による需要低下を受け、同路線は2021年3月末まで運休することが既に決まっている。

●統合型リゾート(IR)の誘致申請を見送る

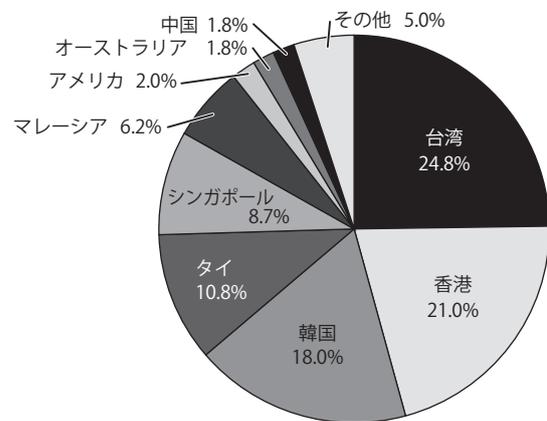
道内では留寿都村、苫小牧市、釧路市などが誘致に動いていた統合型リゾートについて、2019年11月、鈴木直道知事は国への誘致申請を見送ると表明した。

3地域のうち苫小牧市内を優先候補地に選び検討を進めていたが、限られた期間で環境への適切な配慮を行うことは不可能と判断した。国の調査で候補地として浮上していた全国8地域のうち、誘致の見送りを表明したのは北海道が初めてとなる。

図IV-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績



図IV-1-4 「Hokkaido Expressway Pass」国・地域別販売実績



●宿泊税導入議論進む

2019年、北海道内の市町村では観光振興に向けた新たな財源確保を目的とした宿泊税の議論が活発化した。2018年12月に道内では初めての宿泊税条例を成立させた倶知安町に続き、札幌市や函館市、小樽市、富良野市、ニセコ町、美瑛町、斜里町など主要な観光地を擁する自治体が具体的な検討に着手した。また北海道も観光振興税の導入に向けて有識者から意見を募る懇談会を設置し、道が1人1泊につき100円を徴収し、各市町村が用途に応じて税額を別途設定する「100円+a」案をまとめた。

このうち最大都市の札幌市では、当初は定額制で導入しIT化など徴収事務の簡素化が実現した場合は定率制も検討する、課税対象には民泊を含める等を基本方針とした答申が検討会議から市長になされた。今後、詳細の制度設計や道との調整が行われる。

●「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産推薦決定

2019年12月、政府は世界遺産条約関係省庁連絡会議を開き、2021年に世界文化遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」を国連教育科学文化機関（ユネスコ）に推薦することを正式に決定した。北海道からはキウス周堤墓群（千歳市）、北黄金貝塚（伊達市）、入江・高砂貝塚（洞爺湖町）、大船遺跡・垣ノ島遺跡（ともに函館市）の6箇所が構成資産に含まれている（図IV-1-5）。

図IV-1-5 構成資産の1つ大船遺跡（函館市）



提供：函館市教育委員会

ユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議による現地調査を経て、2021年夏に行われる世界遺産委員会で登録が審査される。

(3) 市町村の動き

●函館市：フランスの老舗ワイナリーが進出

2019年7月、函館市ではフランスのブルゴーニュ地方の老舗ワイナリー、ドメヌ・ド・モンティエユが、ワインの生産を開始した。同社は函館市内に現地法人を設立しており、将来的には25ヘクタールにまで拡大し、ワイナリーを建設する。

温暖化とブドウの栽培技術の向上により近年ではワイン製造が寒冷地へと拡大しており北海道では道南を中心にワイナリーの開業が続いている。また2018年には「北海道ワイン」の地理的表示が国税庁に認められている。

●ワイン城一元的組織でリニューアル

池田町のブドウ・ブドウ酒研究所（ワイン城）が2020年6月リニューアル・オープンした。ワイン城は全国初の自治体ワイナリーとして知られるブドウ・ブドウ酒研究所のワイン工場として1974年にオープンし、2017年度より順次、改修工事を行ってきた。なお、リニューアルに合わせて一般社団法人「いけだワイン城」が設立され、レストランの運営、ガイド・ツアーの実施、土産品やワインの販売等を一元的に行う体制が整った。

●倶知安町でG20開催

G20観光大臣会合が2019年10月、倶知安町で開催された。G20の正式な観光大臣会合が開催されるのは今回が初めてとなった。

最終日にはSDGsに対する観光の貢献の最大化などを盛り込んだ北海道倶知安宣言を採択した（表IV-1-3）。なお、2020年はサウジアラビアで開催される予定である。

表IV-1-3 北海道倶知安宣言での合意事項（概要）

- ・ SDGsの実行に関する各国の国家課題や戦略に観光を位置づけ、観光が17全てのSDGsの達成に貢献することを促進すること
- ・ UNWTOとJICAによる「観光のSDGsへの貢献評価ツールキット」の開発を奨励しその活用を期待すること
- ・ 大阪ブルー・オーシャンビジョンに基づき観光分野においても海洋プラスチックごみの削減に向け積極的に取り組むこと
- ・ UNWTO、UN Women、世界銀行等による「観光を通じた女性のエンパワメントに関するレポート」を歓迎しG20大阪首脳宣言における合意事項に基づく各国のイニシアチブを奨励すること
- ・ 「質の高いインフラ投資に関するG20原則」に基づき観光およびその他の関連分野の取組を進めること
- ・ 自然災害や人的災害における危機管理や危機コミュニケーションに関する国際協力と自発的な各国のベスト・プラクティスの共有を通じて観光のレジリエンス強化に取り組むこと
- ・ 公民連携の促進に取り組むと同時に、公的セクター、民間セクター、起業家、地域社会と学術機関を統合するガバナンス・モデルを持続可能な観光開発において促進すること
- ・ 旅行者が地域固有の自然や文化を体験し、同時にそれらの保護のために地域社会と利益を共有できる「責任ある観光」を促進するとともに、旅行者が多様なデスティネーションを訪れ当地の経済を活性化し、デスティネーションとしての持続可能性に貢献することを奨励する
- ・ イノベーションや持続可能な企業活動を促進し、特に女性や若年層に対する質の高い雇用確保のための人的資本と包括的な労働市場の発展を促す政策を強化するとともに、職業訓練や将来の職業に対する人間中心主義のための協力を促すこと
- ・ デジタル化を進め、訪問者経験、市場の分析と市場へのアクセス、データの収集と共有をより強化することで、旅行の安心・安全を確保し、同時に効果的な旅行者マネジメントを通じて中小企業を支援すること
- ・ UNWTOによる「持続可能な観光の測定イニシアチブ」の導入に向けた取組など、新しいテクノロジーによって持続可能な観光が測定可能なものとなり、エビデンスに基づいた意思決定・計画立案・マネジメントが確立されることを奨励すること
- ・ イノベーションや起業を促し、スタートアップ企業、大企業、投資家と政府をつなぐネットワークを構築するため、望ましいビジネス環境を確立すること
- ・ 経済成長、雇用創出、レジリエンス、包摂、持続可能性を支える観光の潜在的可能性を最大化するため、G20の首脳に対し今後、観光閣僚会合を正式に組織化するように促すこと
- ・ 本宣言の目的を達成するためG20各国によるUNWTO、OECD、ILO等との連携を通じた包括的なイニシアチブを推進すること

出所：観光庁をもとに公益財団法人日本交通公社作成

図IV-1-7 民族共生象徴空間「ウポポイ」の全体像（イメージ）とロゴ・国立アイヌ民族博物館外観



提供：公益財団法人アイヌ民族文化財団

●札幌市：2020年東京五輪の一部開催と冬季五輪候補地決定

2019年11月、国際オリンピック委員会と国、東京都、大会組織委員会のトップ会談が行われ、翌年の東京五輪のマラソン・競歩を札幌市内で開催することが決定した。また、同年12月には、市中心部の大通公園をスタートし、すすきのなどを通過した後に北上し、北海道大学の構内や「赤れんが庁舎」の愛称で知られる道庁旧本庁舎などを通して大通公園に戻るコースが承認された。マラソンのコースをめぐることは、2019年9月～10月にカタールのドーハで開催された世界陸上競技選手権大会で暑さを原因とした棄権者が続出したことを受け、国際オリンピック委員会が翌年の東京五輪のマラソン・競歩の東京以外での開催を検討していた（図IV-1-6）。

図IV-1-6 マラソン・競歩のコースとなる北海道大学構内



提供：北海道大学

なお、新型コロナウイルスの拡大によって東京五輪の延期が決定したが、マラソン・競歩の札幌市での開催地については変更しないことが決まっている。

●白老町：「民族共生象徴空間（ウポポイ）」が開業

アイヌの歴史と文化を学び伝える「ウポポイ（民族共生象徴空間）」が2020年7月に開業した。白老町のポロ湖畔10.6ヘクタールの敷地に総工費約200億円をかけて整備した。

ウポポイは国立民族共生公園、国立アイヌ民族博物館、慰霊施設などから構成されており、国立民族共生公園では伝統芸能上演や伝統工芸品製作の実演等を通じてアイヌ文化を体感することができる。国立アイヌ民族博物館は、北海道では初の国立博物館で、1万点以上の文化資料を収蔵している（図IV-1-7）。

当初は2020年4月に開業する予定だったが新型コロナウイルスの感染拡大によって2回延期され、最終的に同年7月の開業となった。

（北海道大学 石黒侑介）